

評価日：2026年6月30日

株式会社福田メタル

むさしのフレンズローンNEXT評価書

株式会社ぶぎん地域経済研究所

本文書は、株式会社武蔵野銀行（以下、「武蔵野銀行」という）が株式会社福田メタル（以下、当社という）に対して取り組む「むさしのフレンズローンNEXT」に対するオピニオンである。「むさしのフレンズローンNEXT」は、ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）等の「サステナビリティ・リンク・ローン原則」及び環境省の「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」を参考に、サステナビリティに係る有意義な目標を設定した中堅・中小企業向けのサステナブルファイナンスであり、武蔵野銀行は融資の取り組みを通じて借り手のサステナビリティ経営を支援する。なお、本文書は、「むさしのフレンズローンNEXT」が上記の「サステナビリティ・リンク・ローン原則」又は「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」に記載された諸原則に適合していることを何ら保証するものではない。

1. 会社概要とサステナビリティ方針

（1）会社概要

社名	株式会社 福田メタル
所在地	埼玉県さいたま市緑区大字代山 705-1
設立	1994年5月10日
資本金	1,000万円
事業内容	金属加工事業
従業員数	28名（2026年2月時点）

株式会社福田メタルは、1994年設立の金属加工会社であり、埼玉県さいたま市に本社を置く。主として金属コイル材のスリット加工を手掛け、非鉄金属や合金、各種メッキ材など幅広い素材に対応する専門加工企業である。同社の事業は、素材メーカーと最終製品メーカーの中間に位置し、顧客仕様に応じて金属材料を高精度に加工することで付加価値を創出する点に特徴がある。加工製品は、電子機器、精密機器、自動車部品、さらには電気自動車（EV）向け電池材料など、先端産業を中心に幅広く採用されている。

競争優位性の源泉は、スリット加工に特化した技術力と品質管理体制にある。特に、多品種・小ロット・短納期への柔軟な対応能力を有し、試作から量産まで一貫して対応できる体制を構築している。また、顧客ニーズを先取りした材料提案や技術情報の提供を行うなど、提案型の営業スタイルも同社の強みとなっている。

近年は、製造プロセスの自動化やデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進を通じて、生産性および品質の向上を図っている。加えて、EV電池材料や次世代モビリティ分野への対応を強化しており成長市場への関与を深めている。

以上より、同社はニッチ領域において高い専門性と対応力を有する加工企業として位置付けられ、顧客との密接な関係性を基盤に安定した事業運営を行っているものと評価される。

(2) サステナビリティ

同社は、「品質への絶対的信頼」および「顧客にとっての最善の追求」を基本理念とし、非鉄金属スリット加工を通じた付加価値創出を事業の中核に据えている。また、顧客・従業員・社会にとって必要とされる企業を目指す姿勢を明確にし、事業活動そのものを通じた持続可能性への貢献を志向している。このような理念のもと、同社のサステナビリティへの取り組みは、個別施策の積み上げにとどまらず、本業一体型（事業活動と ESG の統合）の性格を有している。とりわけ近年は、人的資本経営の重要性の高まりを背景に、同社では主要なステークホルダーである従業員に着目し、労働環境の整備や生産性向上に向けた取り組みを強化している。

具体的には、健康診断受診率 100%の徹底や、業種特性に応じた安全対策（防刃手袋・安全靴の支給と着用徹底）を実施している。また、スムージーの提供といった自発的な健康増進のサポートや、有給休暇取得義務の厳守など、従業員の意識改革と環境整備を通じて経営力の底上げを図っている。

こうした取り組みは、同社の競争力の源泉である「品質」および「納期対応力」の維持・向上に資するものであり、結果として持続的な成長基盤の強化につながっている。

➤ 安全対策等に関する、会議体

会議体	開催頻度	目的
ヒアリング報告	常時	1 件の重大災害を未然に防ぐ
KYT「危険予知対策」会議	月 1 回	これから行う作業に対して、未来の危険を予測して先手を打つ

2. KPI・SPTsの選定

(1) KPI・SPTsの概要

本件において同社は、人的資本経営の高度化を目的として、経済産業省が推進する「健康経営優良法人認定」の取得をKPIおよびSPTs（サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット）として設定している。当該KPIは、従業員の健康維持・増進および労働環境の改善を経営課題として明確に位置付けるものであり、単なる認証取得にとどまらず、健康管理体制の整備や働き方の見直しを通じた組織全体の生産性向上を企図するものである。

同社はこれまで、DXの推進や生産工程の自動化等を通じて業務効率化と働きやすい環境の整備を進めてきたが、本KPIの設定により、これらの取り組みを一層体系化し、「健康経営への取り組みに関する方針の明文化」、「労働時間管理の適正化」、「従業員のコンディション向上」といった観点から継続的な改善を図る方針である。

本SPTsは、従業員の健康状態や職場環境の質の向上を通じて、人材の定着および能力発揮を促進し、その結果として同社の強みである品質・納期対応力の維持・強化に寄与する構造となっている。

以上より、本KPI・SPTsは、人的資本の質的向上と企業価値向上を連動させる指標として設定されており、同社の持続的な成長基盤の強化に資するものと位置付けられる。

（２）KPI・SPTsの重要性

本件において設定されたKPIおよびSPTsは、同社の人的資本経営の実効性を担保するとともに、サステナビリティへの取組みを経営戦略と一体的に推進する上で重要な指標である。

第一に、健康経営優良法人認定の取得をKPIとすることにより、従業員の健康維持・増進および労働環境の改善といった従来定性的であった要素について、外部評価に基づく客観的かつ測定可能な基準が付与される点が評価される。これにより、人的資本に関する取組みの進捗管理および継続的改善（PDCAサイクル）の実効性が高まるものと考えられる。

第二に、本KPI・SPTsは同社の事業基盤との関連性が高い。すなわち、同社の強みである高品質・短納期対応力は、現場従業員の技能水準および安定的な労働環境に依拠する側面が大きく、健康管理および働き方の改善は、生産性向上および品質維持を通じて収益基盤の強化に寄与する構造にある。したがって、本指標はESGの「社会」側面に位置付けられつつも、実質的には企業価値向上に直結する性格を有する。

第三に、健康経営の推進は、人材確保および定着の観点からも重要である。中小製造業においては人材確保が構造的課題となる中、従業員の健康および働きやすさを重視する経営姿勢を明確化し、外部認証として可視化することは、対外的な信用力の向上および組織の持続性確保に資するものと評価される。加えて、本KPI・SPTsは、同社が推進するDXおよび業務効率化施策との親和性が高く、業務負荷の軽減と従業員パフォーマンスの向上が相互に作用することで、中長期的な生産性向上と競争力強化につながることが期待される。

以上より、本KPIおよびSPTsは、単なる形式的な認証取得を目的とするものではなく、「人的資本の質的向上を通じた事業基盤の強化および持続的成長の実現を目的とした戦略的指標」として適切に設定されていると評価される。

（３）当社のKPI・SPTsに関する問題や課題

本件におけるKPI・SPTsは、人的資本経営の高度化を図るうえで有効な指標である一方、運用面ではいくつかの課題が認められる。

まず、健康経営優良法人認定は一定の客観性を有する外部認証であるものの、認証取得自体が目的化し、取組みが形骸化するリスクがある。このため、認証取得後も施策の継続的な改善および実効性確保が重要となる。

また、小規模組織である点を踏まえると、推進業務が特定の担当者に集中し、属人的な運用となる可能性がある。この点については、組織横断的な体制整備や業務の標準化により、安定的な運用を確保する必要がある。加えて、離職率やプレゼンティーズム等の定量指標の開示が限定的であり、取組み効果の対外的な可視化に課題が残る。今後は、指標の整備およびモニタリング体制の強化が求められる。

さらに、労働時間抑制や制度整備の進展に伴い、短期的な生産性への影響やコスト増加も想定されるが、これらはDXや業務効率化の推進と組み合わせることで、中長期的には吸収可能と考えられる。

以上より、本KPI・SPTsは合理性を有するものの、継続的な実効性の確保、属人化の回避、定量的評価基盤の整備が今後の主要課題として位置付けられる。

3. KPI・SPTsの設定

(1) KPI・SPTsの概要

当社は、KPI・SPTs となる「健康経営優良法人認定の取得」について、人的資本経営の高度化を図る観点から、段階的な取組みを通じて達成することを目標として設定した。

【融資期間：2026年6月～2031年5月（5か年）】

年度	2026年2月 実績	2027年2月 目標	2028年2月 目標	2029年2月 目標	2030年2月 目標	2031年2月 目標
健康経営優良 法人認定	—	—	取得	維持	維持	維持

具体的には、初年度（導入期）においては、健康経営に関する基本方針の策定や推進体制の構築、現状把握等を通じた基盤整備を行うとともに、労働時間管理の適正化といった基礎的施策を実施することとしている。

次に、中間年度（定着・改善期）においては、健康診断結果に基づく有所見率の改善、ストレスチェックの活用、残業時間の適正化等、健康関連指標の改善に向けた取組みを強化し、これら施策の組織全体への定着を図る。

さらに、目標年度（達成期）においては、これまでの取組みを踏まえ、健康経営優良法人認定の取得を目指すとともに、PDCAサイクルの確立により継続的な改善体制を構築することとしている。

以上の通り、当社は段階的かつ計画的な取組みを通じて、最終的に健康経営優良法人認定の取得および定着を図る方針である。

(2) 年度別目標の政府・業界等の目標等との比較

本KPIは、経済産業省および日本健康会議が推進する「健康経営優良法人認定制度」に準拠したものであり、我が国における政策的な方向性との整合性が高い指標である。

まず、政府方針との関係においては、健康経営は人的資本経営の重要な構成要素として位置付けられており、働き方改革の推進や健康寿命の延伸、生産性向上といった各種政策と密接に関連している。このため、同社が当該認定の取得を目標とすることは、国の政策的要請に沿ったものであり、政策整合性の観点から妥当性が認められる。特に、従業員の健康増進や労働環境の改善を通じた付加価値創出の強化は、人的資本を重視する近年の経営潮流とも整合するものである。

次に、業界水準との比較においては、健康経営優良法人認定の取得企業は中小企業を中心に増加傾向にあるものの、依然として未対応の企業も多く、特に製造業においては労働時間の長さや身体的負荷等の構造的課題を背景に、取組みの進展にはばらつきが見られる。このような状況下において、同社が体系的に健康経営に取り組み、認定取得を目標として掲げる点は、同規模の製造業と比較して先進的な取組みと評価される可能性が高い。

以上より、本KPIは、政策的整合性および業界内での位置付けの双方の観点から、合理性および意義を有するものと評価される。

（３）年度別目標の達成手段とネガティブインパクト

同社は、健康経営優良法人認定の取得に向け、複数の観点から体系的な施策を講じる方針としている。まず、健康管理体制の整備として、健康経営宣言の策定および社内外への明確化を図るとともに、推進責任者を設置し、組織横断的な推進体制を構築する。

また、健康診断結果や勤怠情報等のデータを活用し、従業員の健康状態の把握および分析を進めることで、施策の実効性向上を図る。加えて、労働環境の改善に向けて、労働時間の適正管理を徹底するとともに、DXの推進による業務効率化や生産工程の自動化を進めることで、業務負荷の軽減および生産性向上の両立を目指す。これにより、従業員の身体的・精神的負担の低減を図り、働きやすい職場環境の整備を推進する。

健康増進施策としては、健康診断受診率の100%継続維持やストレスチェックの活用を通じて、疾病の早期発見およびメンタルヘルス対策を強化するほか、生活習慣改善に向けた支援策を導入することにより、従業員の健康意識の向上を図る。また、組織風土の醸成においては、従業員参加型の取組みを推進し、継続的な教育および意識改革を通じて、健康経営を組織文化として定着させることを目指す。

一方で、これらの取組みに伴い、一定のネガティブインパクトも想定される。具体的には、健康施策や制度整備に伴うコスト負担の増加、労働時間の抑制による短期的な生産性低下の可能性、健康管理やデータ集計に係る間接業務の増加といった運用負荷の発生が挙げられる。また、小規模組織であることから、特定の人材への業務依存が高まるリスクも内在する。もっとも、これらの影響は短期的・限定的なものにとどまると考えられ、中長期的には、従業員の健康増進や労働環境の改善を通じた生産性向上、人材定着の強化等により、十分に吸収可能であると評価される。

（４）年度別目標の妥当性

当社は武蔵野銀行の協力のもと、目標の有意義性や計画の妥当性の検討を踏まえたうえで年度別目標を設定した。目標は定量的なものであり、達成状況について武蔵野銀行及びぶぎん地域経済研究所の検証が可能である。

（５）ローンの特性

貸出期間中に適用される金利スプレッドは、①当社が年度別目標の達成に向けた取り組みの進捗を武蔵野銀行及びぶぎん地域経済研究所に報告すること、②達成状況についてぶぎん地域経済研究所による検証を受けること、③年度別目標を達成すること、の３要件により確定する。金利スプレッドの変動内容については、年度別目標の達成状況などに応じて縮小・拡大が想定されており、融資の契約書類において特定される予定である。

４．モニタリング

（１）定期レビュー

当社は年度別目標の達成状況を書面等により武蔵野銀行に提出する。これにより武蔵野銀行は年度別目標の達成状況に関する最新の情報を入手できる。

（２）SPTs達成検証

ぶぎん地域経済研究所は、当社の年度別目標の達成状況について検証し、武蔵野銀行へ報告する。

以上

1. ぶぎん地域経済研究所のオピニオンについて

本文書は、貸付人が借入人に対して実施する「むさしのフレンズローン NEXT」サステナブルファイナンスについて、ローン・マーケット・アソシエーション（LMA）等の「サステナビリティ・リンク・ローン原則」及び環境省の「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」を参照し設定する目標としての合理性に対するオピニオンを述べたものです。そのため、本文書は、「むさしのフレンズローン NEXT」が「サステナビリティ・リンク・ローン原則」又は「グリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン」に記載された諸原則に適合していることを何ら保証するものではありません。また、本文書の内容は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。ぶぎん地域経済研究所は、当文書のあらゆる使用から生じる直接的、間接的損失や派生的損害については、一切責任を負いません。

2. 武蔵野銀行との関係、独立性

ぶぎん地域経済研究所は武蔵野銀行グループに属しており、武蔵野銀行及び武蔵野銀行グループ企業との間及び武蔵野銀行グループのお客さま相互の間における利益相反の恐れのある取引等に関し、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は武蔵野銀行とは独立して行われるものであり、武蔵野銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

3. ぶぎん地域経済研究所の第三者性

借入人とぶぎん地域経済研究所との間に利益相反が生じるような、資本関係、人的関係などの特別な利害関係はございません。

4. 本文書の著作権

本文書に関する一切の権利はぶぎん地域経済研究所が保有しています。本文書の全部又は一部を自己使用の目的を超えて、複製、改変、翻案、頒布等を行うことは禁止されています。